

太陽光発電導入拡大の取組み

-過去・現在・今後-

1.太陽光発電導入量

2.過去 -FIT制度の開始、分散型電源確保-

3.現在 -脱炭素・CO2排出削減、全量売電から自家消費-

4.今後 -脱炭素・CO2排出削減、自家消費拡大-

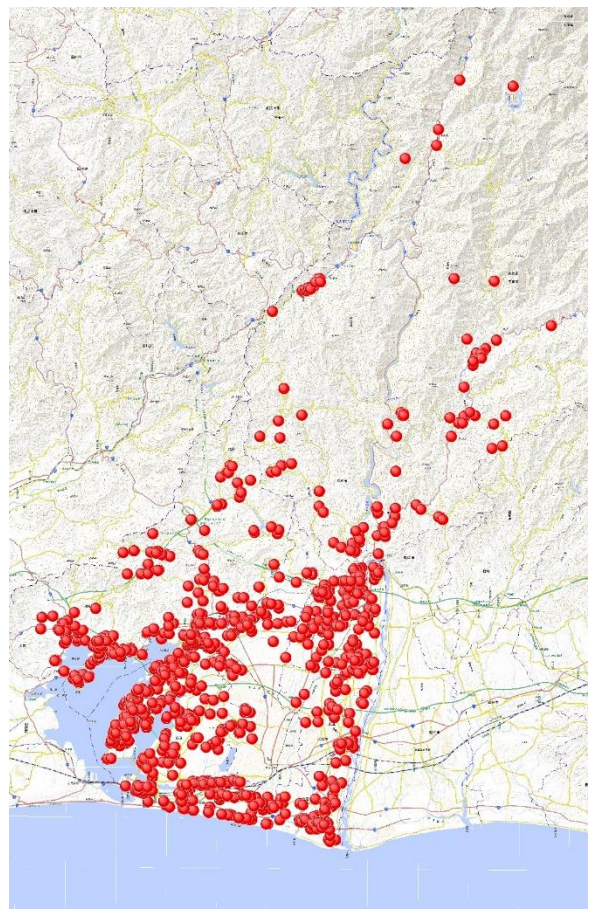
1.太陽光発電導入量

- 全国有数の日照時間を背景に、FIT制度開始以降、太陽光発電の導入を拡大。
- 経済産業省「再エネ特措法による太陽光発電設備導入量」における **10kW以上の太陽光発電の導入件数並びに導入量において、2015年度に全国1位になって以来、現在までその順位を継続中。**

10kW以上の導入件数 (件)			全出力の合計導入量 (kW)		
	市町村	導入件数		市町村	導入量
1位	浜松市	10,172	1位	浜松市	648,596
2位	岡山市	6,633	2位	津市	488,749
3位	名古屋市	5,638	3位	宮崎市	456,280
4位	前橋市	4,892	4位	いわき市	420,376
5位	倉敷市	4,792	5位	福島市	409,625

10kW以上の太陽光発電設備の設備容量 (件)					
設備容量	10～50kW未満	50～500kW未満	500～1,000kW未満	1,000kW～	合計
浜松市	9,616	438	51	67	10,172

経済産業省HP「再エネ特措法による太陽光発電設備導入量」から集計
(2025.12月時点)



太陽光発電施設 立地MAP
(20kW以上)

2.過去 -FIT制度の開始、分散型電源確保-

Point!



- **専属組織（新エネルギー推進事業本部）設置**
 - ・新エネルギー導入に特化した専属組織設置（2012.4）
- **太陽光発電の導入拡大に向けた独自の規制緩和**
 - ・太陽光発電施設設置要綱の施行、調整池工法基準や緑地率の撤廃 等
- **太陽光発電に適した豊富な遊休地（養鰻場跡地）**
 - ・地権者が跡地利用に困っていた法制度上の制約が少ない土地の再活用
- **地元金融機関等との連携協定**
 - ・地域内の9金融機関による太陽光発電導入の資金支援等
- **地元企業による発電事業、地元企業によるEPC**
 - ・地元企業が発電事業に参入、建設会社などの地元企業がEPCを請負

太陽光発電導入日本一

（2015年度～）

- **地域との共生**
 - ・浜松市太陽光発電施設に関するガイドライン制定（2019.4）
 - ・浜松市適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例制定（2020.4）

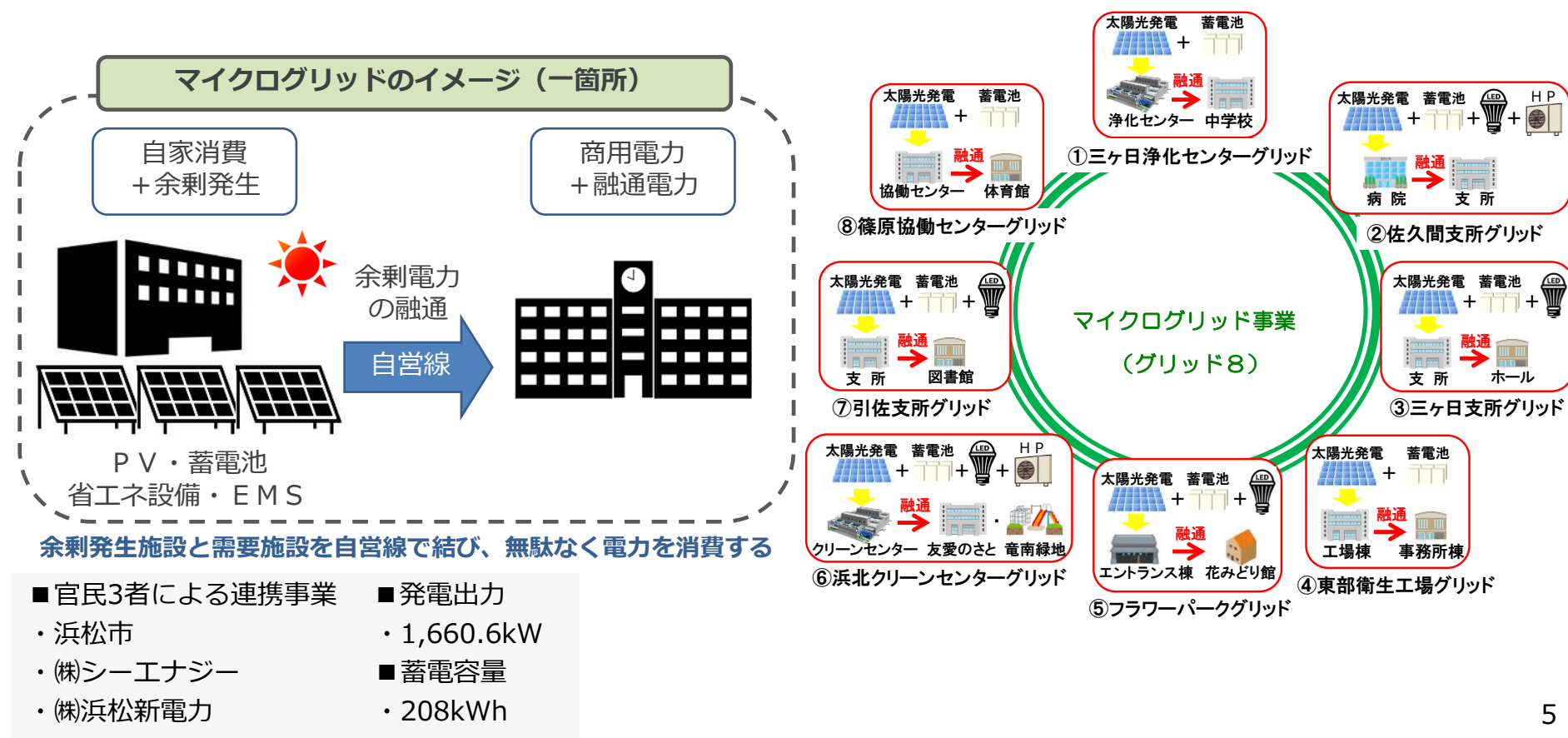
遊休地を活用したFIT太陽光発電所建設

- **一般廃棄物処分場跡地を太陽光発電所用地として民間企業2社に貸出**。2013年に「浜松・浜名湖太陽光発電所（2区画合計3.5MW）」として運転開始。
- **広大な民間遊休地（養鰻場跡地）53haへの民間企業による大規模太陽光発電所の建設をサポート**。2017年に「浜松中開ソーラーパーク（32MW）」として運転開始。



公共施設によるマイクログリッド

- 隣接する公共施設間において、**太陽光発電設備で生み出した電気を融通する「マイクログリッド（小規模電力網）」を市内8か所に形成。**
- **エネルギーの効率的利用とBCP強化の両立**を目的とする**再生可能エネルギーの地産地消モデル事業。**
- グリッド内で余った電力は、浜松新電力を通じて、市内の別のグリッドに供給。



3.現在 -脱炭素・CO2排出削減、全量売電から自家消費-

Point! ➤ **2050年ゼロカーボンシティ表明**

・「浜松市域“RE100”」、「2050年ゼロカーボンシティ」表明（2020.3）

➤ **専属組織（カーボンニュートラル推進事業本部）設置**

・カーボンニュートラル政策推進の司令塔として専属組織設置（2022.4）

➤ **2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ**

・浜松市地球温暖化対策実行計画（2024.3改定、2026.3改定）

温室効果ガス排出削減目標（2013年度比）：
2030年度 ▲51% 2035年度 ▲63% 2040年度 ▲75%

- ✓ 脱炭素・CO2削減に向けた太陽光発電の導入
- ✓ 事業用自家消費型の太陽光発電の導入

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
総額11億円（2024-2028）
+
浜松市協調補助金

太陽光発電施設
設置計画書届出件数
（野立て 20kW以上）
-FITからNon FITへ-

年度	届出数	FIT	Non FIT
2021	103	101	2
2022	117	97	20
2023	94	53	41
2024	102	38	64
2025	80	11	69
2026 ※7月時点	23	0	23

事業用自家消費型太陽光発電導入状況

- 環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、**2024・2025年度に太陽光発電設備を7,539kW導入**。導入によるCO2削減効果は**13,019t-CO2/年**。
- 本事業により導入した太陽光発電設備は、**85%が市内の事業者による施工**。

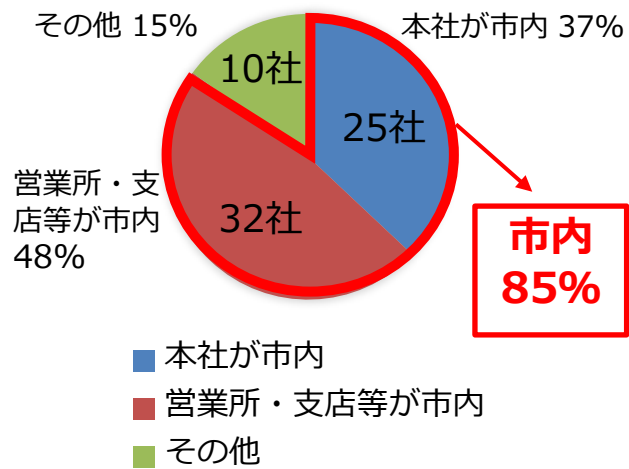
➤ 補助実績

導入手法	2024年度		2025年度		合計	
	件数	導入容量	件数	導入容量	件数	導入容量
自己所有	15件	2,786kW	43件	2,893kW	58件	5,679kW
PPA	4件	750kW	5件	1,110kW	9件	1,860kW
計	19件	3,536kW	48件	4,003kW	67件	7,539kW

※2025年度分は2026年度への繰越案件も含む

【CO2削減効果】
13,019t-CO2/年相当

➤ 施工事業者数・割合



➤ 支援事例



4. 今後 -脱炭素・CO2排出削減、自家消費拡大-

Point!



➤ 2040年度太陽光発電導入目標

・ 約91万MWh（2024年度） → **約157万MWh**（市内総電力使用量の1/3）

- ✓ 事業用自家消費型（PPA含む）の導入拡大
⇒ 屋根上
- ✓ 卒FIT電源の運転期間延長、リパワリング、
リプレイスの推進
⇒ 野立て
- ✓ 営農型太陽光発電の導入
⇒ 適切な営農
- ✓ 次世代型太陽電池の導入
⇒ 地元企業による施工



国による制度・補助金等、後押しが不可欠

～GXで創る2050年の浜松～

